

令和8年度

青戸団地一般住宅1・2・3号棟新築工事実施設計業務委託

閲覧用

鹿児島県南九州市

委 託 名	青戸団地一般住宅1・2・3号棟新築工事実施設計業務委託			業 務 期 間
委 託 場 所	南九州市穎娃町上別府 地内			令和8年10月30日迄
委 託 概 要	実施設計業務委託 一式 木造平屋建(世帯用) 延床面積74.7㎡×3棟 地質調査業務 一式 ※案件に係る質問は、かごしま県市町村電子入札システムにより行うこと。			
	設 計 額	変 更 設 計 額	増 減 額	備 考
委 託 費				
変 更 概 要				

青戸団地一般住宅1・2・3号棟新築工事実施設計業務委託

設計委託料の算出
団地名: 青戸団地

公営住宅
木造平屋建(世帯用) 延床面積74.7㎡×3棟

		消費税相当額		
(1) 設計に係る業務委託料	1号棟	+	=	
	2号棟	+	=	
	3号棟	+	=	
(2) 性能評価申請手数料	申請不要			
(3) 特別経費(内訳書作成システム)		+	=	
(3) 地耐力調査費(5m×5箇所×3棟=75m)		+	=	
実施設計委託料	(1)+(2)+(3)		円	

(業務委託の場合)

業務委託名： 青戸団地一般住宅1・2・3号棟新築工事実施設計業務委託

○この業務に採用した業務人日数は、次のとおりである。

・業務人日数＝ 37.043 人日数(1業務人日数は、8業務人・時間数相当とする。)

※小数点第4位を切り捨てとし、上記業務人日数には特別経費及び地質調査費用を含む

(注) ・この業務の内容及び範囲は、別添設計委託業務内容書のとおりである。

・業務人日数とは、「建築物の類型による標準業務量」、「特殊要因補正」
「委託項目に関する業務細分率」及び「追加業務に係る業務人・時間数」
により調整した人日数である。

令和8年度

青戸団地一般住宅1号棟新築工事実施設計業務委託

鹿児島県南九州市

委 託 名	青戸団地一般住宅1号棟新築工事実施設計業務委託			業 務 期 間
委 託 場 所	南九州市穎娃町上別府 地内			令和8年10月30日迄
委 託 概 要	実施設計業務委託 一式 木造平屋建(世帯用) 延床面積74.7㎡×1棟 地質調査業務 一式			
	設 計 額	変 更 設 計 額	増 減 額	備 考
委 託 費				
変 更 概 要				

建築設計業務委託料計算書

(建築物を新たに設計する場合)

委託名 青戸団地一般住宅1号棟新築工事実施設計業務委託 設計対象面積 (74.70m²)

設計委託料

一金 0円 [一金 0円]

K (設計委託料)	=	Y	<u>0円</u>	+	J	<u>0円</u>	=	<u>0円</u>
J (消費税相当額)	=	Y	<u>0円</u>	×	0.10	=	<u>0円</u>	
Y (設計価格)	=	(A	<u>0円</u>	+	B	<u>0円</u>	+	C <u>0円</u>)
			+ D	<u>0円</u>	=	<u>0円</u>		

(国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 官庁施設の設計業務等積算基準と業務料算定に準ずる)

参考告示等: 国土交通省告示 第九十八号、第九十八号(技術的助言)、
第六百七十号、第六百七十号(技術的助言)
官庁施設の設計業務等積算基準等の運用について(通知)

A 直接人件費 = 0円

B 諸経費 = 0円

C 技術料等経費 = 0円

D 特別経費 = 0円

① 一般業務に係る業務人・時間数
= ((イ) 一般業務に係る総業務人・時間数) × (1 - (ロ) 一般業務に係る対象外業務率)

(イ) 一般業務に係る総業務人・時間数 : (別表2-1、別表2-2)
(ロ) 一般業務に係る対象外業務率 : (別表2-3の設計業務に関する業務細分率について、当該業務内容の項目毎に別に定める対象外業務率を乗じて算出した低減後の業務細分率の合計)

② 追加業務に係る業務人・時間数 (実情に応じて算定)

③ 直接人件費単価 (別表1)

④ 諸経費率 (通常の場合は1.1以下とする。)

⑤ 技術料等経費率 (通常の場合は0.15以下とする。)
(簡単なセミトレース・変更設計の場合は0とする。)

$$\begin{aligned}
 A \quad (\text{直接人件費}) &= \{\Sigma ① + ②\} \times ③ \text{ (小数点以下切捨て)} \\
 &= \{\Sigma ((イ) \times (1 - (ロ)) + ②) \times ③ \\
 &= \{(\Sigma (\text{総合} \cdot \text{構造}(イ) \times (1 - (ロ)) + \text{設備}(イ) \times (1 - (ロ)))) + ②\} \times ③ \\
 &\quad (\text{総合} \cdot \text{構造}(イ) \times (1 - (ロ))、(\text{設備}(イ) \times (1 - (ロ))) \text{及び} ② \text{は、小数点以下切捨て}) \\
 &= \{ \quad 0 \text{人} \cdot \text{時間} \quad + \quad 0 \text{人} \cdot \text{時間} \quad \} \times \quad 0.0 \text{円/人} \cdot \text{時間} \\
 &= \quad 0 \text{円}
 \end{aligned}$$

$$B \quad (\text{諸経費}) = A \times ④$$

$$= \quad 0 \text{円} \quad \times \quad 1.10 \quad = \quad 0 \text{円}$$

$$C1 \quad (\text{技術料経費}) = (A + B) \times ⑤ \quad (\text{小数点以下切捨て})$$

$$\begin{aligned}
 &= (\quad 0 \text{円} \quad + \quad 0 \text{円} \quad) \times 0.15 \\
 &= \quad 0 \text{円}
 \end{aligned}$$

$$Y \quad (\text{設計価格}) = (A + B + C1) + D \quad (\text{千円止め})$$

$$\begin{aligned}
 &= (\quad 0 \text{円} \quad + \quad 0 \text{円} \quad + \quad 0 \text{円} \quad) + \quad 0 \text{円} \\
 &= \quad 0 \text{円} \quad \div \quad 0 \text{円}
 \end{aligned}$$

$$J \quad (\text{消費税}) = Y \times 0.10$$

$$\begin{aligned}
 &= \quad 0 \text{円} \quad \times \quad 0.10 \\
 &= \quad 0 \text{円}
 \end{aligned}$$

$$K \quad (\text{設計委託料}) = Y + J$$

$$\begin{aligned}
 &= \quad 0 \text{円} \quad + \quad 0 \text{円} \\
 &= \quad 0 \text{円}
 \end{aligned}$$

$$C \quad (\text{技術料等経費}) = Y - (A + B) - D$$

$$\begin{aligned}
 &= \quad 0 \text{円} \quad - \quad (\quad 0 \text{円} \quad + \quad 0 \text{円} \quad) - \quad 0 \text{円} \\
 &= \quad 0 \text{円}
 \end{aligned}$$

1 特別経費

上段:変更後 赤字

下段:当 初 黒字

名 称	摘 要	数量	単位	単 価	金 額	第	回出来高金額	専門	備 考
						%	金 額		
内訳書作成システム	リース料	1.0	か月						コスト研 料金表より
合 計					0				

業 務 委 託 料 内 訳 書						
費 目 ・ 工 種 ・ 種 別 ・ 細 目	数 量	単位	単 価	金 額	明細単価番号	摘 要
地質調査業務02	1	式			K0003	
直接調査費(地質調査業務)	1	式			H20600	
直接調査費(積上)	1	式			P10000	
スクリーウエイト貫入試験 (旧スウェーデン式サウンディング試験)	75.000	m			SH627-0001 施 1 号	GL-10m以内 N値4以内
資料整理とりまとめ 土質ボーリング15本	1.000	業務			SH727-0002 施 2 号	岩盤ボーリング0本
直接経費	1	式			H20700	
電子成果品作成費(率計上分)	1	式			Q208022K	
直接調査費計	1	式			Q20620b	
間接調査費	1	式			H20610	
安全費(率計上分)	1	式			Q20701Kb	
施工管理費(率計上分)	1	式			Q20770K	
純調査費	1	式			H20500	

業 務 委 託 料 内 訳 書						
費 目 ・ 工 種 ・ 種 別 ・ 細 目	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号	摘 要
調査諸経費	1	式			Q20321	
調査業務価格	1	式			H00400	
消費税等相当額	1	式			Q00401	
合計					Q00402	

設計業務委託内容書

1. 委託名称 青戸団地一般住宅1号棟新築工事实施設計業務委託

2. 委託業務場所 南九州市額娃町上別府 地内

(1) 敷地面積 別途指示

(2) 形状地質 別途指示

(3) 施設用途 市営住宅

3. 建物の概要・概算工事費

名 称	構造・階数・規模等	概算工事費(2棟分)	摘要
本体工事	木造平屋建 延床面積 1号棟 74.7㎡程度×1戸	25,000,000円 (消費税を含まない)	公営住宅等整備基準及び住宅に関する各法律に規定する基準に基づき計画・設計
電気設備工事	電気設備関連工事含む		
給排水衛生設備工事	給排水設備関連工事含む		
空調設備工事	空調設備工事含む		
外 構 工 事			

4. 設計業務の内容及び範囲

設計業務は、一般業務及び追加業務とし、一般業務の内容は、平成21年国土交通省告示第15号(以下「告示」という。)別添一第一項に掲げるものとし、範囲は次の(1)、(1)の(i)、(ii)、(2)の(i)、(ii)による。

また、追加業務の内容及び範囲は、(3)の(i)、(ii)による。

なお、委託業務の内容及び範囲は、「◎」印又は「○」印が付いたものを適用する。(各(i)の業務内容について、「委託項目」の欄にある「○」印の項目は、業務に関する条件提示、資料提供等があるため、業務内容に含まない業務があるものとする。)

(1) 基本設計

- 建築(総合)基本設計に関する標準業務
- 建築(構造)基本設計に関する標準業務
- 電気・機械設備基本設計に関する標準業務

(i) 業務内容

項	目	委 託 項 目	備 考
(1)設計条件等の整理	(i)条件整理		
	(ii)設計条件の変更等の場合の協議		
(2)法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	(i)法令上の諸条件の調査		
	(ii)建築確認申請に係る関係機関との打合せ		
(3)上下水道・電力・通信等の供給状況の調査及び関係機関との打合せ			
(4)基本設計方針の策定	(i)総合検討		
	(ii)基本設計方針の策定及び発注者等への説明		
(5)基本設計図書の作成			
(6)概算工事費の検討			
(7)基本設計内容の発注者等への説明等			

(ii) 基本設計成果物

業 務 内 容	委託項目	図 面 名	縮 尺	摘要
1 企画に関する協議調査				
2 基本設計書の作成				
3 基本設計図面の作成		計画説明書		
		仕様概要表		
		仕上表概要表		
		面積表及び求積表		
		敷地案内図		
		配置図		
		平面図(各階)		
		断面図		
		立面図(各面)		
		矩計図(主要部詳細)		
4 透視図の作成		全体透視図(簡易なもの)		
5 基本構造設計		構造計画説明書、構造設計概要書		
6 基本電気・機械設備設計		電気給排水空調計画概要表		
		構造計画説明書、構造設計概要書		
7 設計説明書の作成				
8 工事概算書の作成				
9 建築設計チェックリスト				

(2) 実施設計

- ・建築(総合)実施設計に関する標準業務(設計意図の伝達業務を除く)
- ・建築(構造)実施設計に関する標準業務(設計意図の伝達業務を除く)
- ・電気・機械設備実施設計に関する標準業務(設計意図の伝達業務を除く)

(i) 業務内容

項	目	委 託 項 目	備 考
(1) 要求の確認	(i) 建築主の要求等の確認	○	
	(ii) 設計条件の変更等の場合の協議	○	
(2) 法令上の諸条件の調査・協議	(i) 法令上の諸条件の調査	○	
	(ii) 建築確認申請に係る関係機関との協議	○	
(3) 実施設計方針の策定	(i) 総合検討	○	
	(ii) 実施設計のための基本事項の確定	○	
	(iii) 実施設計方針の策定及び説明	○	
(4) 実施設計図書の作成	(i) 実施設計図書の作成	◎	
	(ii) 建築確認申請の作成	◎	
(5) 概算工事費の検討		○	
(6) 実施設計内容の建築主への説明等		○	

(ii) 実施設計成果物(○印を適用とする)

業 務 内 容	委託項目	図 面 名	縮 尺	摘 要
1 設計図面の作成	○	表紙及び図面リスト		
	○	仕上表		
	○	面積表		
	○	見取図・配置図	1/200～1/600	
	○	平面図	1/100	
	○	立面図	1/100～1/200	
	○	基礎伏図	1/100～1/200	
	○	床伏図	1/100～1/200	
	○	天井伏図	1/100～1/200	
	○	断面図	1/100	
	○	矩計図	1/20～1/30	
	○	各部詳細図	1/20～1/30	
	○	部分詳細図	1/2～1/5 1/10～1/20	
	○	展開図	1/50	
	○	建具表	1/50	
	○	構造図	1/30～1/40	
	○	配筋図	1/30～1/40	
		附属舎	各図上記に倣う	
		工作物	各図上記に倣う	
	○	外構	1/30～1/200	
	○	電気配線図	1/100	
	○	電気器具表及び凡例表		
	○	電気関係系統図	1/100	
	○	給排水・空調配管図	1/100	
	○	給排水・空調系統図	1/100	
	○	給排水・空調凡例表		
		既存建築物解体図(平面・立面)	1/100	
	○	その他	ボーリング柱状図等	
2 構造・設備設計書	○	計算書		
3 仕様書作成	○	特記仕様書		
4 その他	○	確認申請書		
	○	設計にあたっての協議・調査及び記録		
	○	関係官庁諸届等		
		バリアフリー新法チェックリスト		
		福祉のまちづくり条例チェックリスト		

(3) 追加業務

(i) 追加業務内容

項 目	委 託 項 目	備 考
(1) 積算数量算出書の作成	◎	
(2) 単価作成資料の作成	◎	
(3) 見積徴収	◎	
(4) 見積検討資料の作成	◎	
(5) 設計住宅性能評価申請書作成	(i) 性能評価申請に係る関係機関との協議	
	(ii) 性能評価申請の作成及び評価書提出	
(6) 地質調査(スクリーウェイト貫入試験)	(i) 地質調査(スクリーウェイト貫入試験)	◎ 5m×5ヶ所×1棟=25m
	(ii) 試験結果報告書の作成(A4)	◎

(ii) 追加業務成果物(○印を適用とする)

業 務 内 容	委託項目	追加図面名等	備 考	摘 要
1 内訳明細書作成	○	内訳明細書	単価作成資料、見積書、 見積検討資料等	
	○	数量明細書	積算資料算出書、 積算数量調書等	
2 その他		透視図		
		模型		
		日影図	計画通知等添付書類として作成 が必要な場合を除く	
	○	省エネルギー関係計算書作成 及び手続き		
		計画通知書、 関係官庁諸手続き		
		設計住宅性能評価書作成 及び評価書提出		
	○	地質調査 試験結果報告書の作成	スクリーウェイト貫入試験 A4	

5. 製図方法

- (1) 用紙 図面の大きさは、A2版型を標準とし、原図の紙質は洋紙とする。
(2) 寸法 メートル法

6. 設計は、建築基準法その他関係の法規及び敷地実測図、地質報告書、国土交通省標準仕様書(建築工事編・電気設備工事編・機械設備工事編)に適合するものであること。
設計の内容は、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(通称「バリアフリー新法」)の「誘導基準・基礎基準」及び鹿児島県福祉のまちづくり条例「目標となる基準・整備基準」に適合すること。(高齢者・身体障害者等の利用を配慮した建築設計標準を参考とする。)

7. 設計の実施に当たっては、市担当者の指示に従うこと。

8. 設計図書の提出期限

令和 8 年 10 月 30 日 期限厳守

9. 設計完了後に次の部数の設計図書を提出すること。(部数は、変更することがある。)

- ・A2版 2部、A3縮小版 1部
- ・設計内訳書・積算数量算出書・単価作成資料・見積書・見積検討資料等 各1部
- ・地質調査試験結果報告書(A4) 1部
- ・建築確認申請書一式
- ・設計住宅性能評価書 一式
- ・その他関係書類 各1部

10. 原図は、A3縮小版も作成し、図面ファイルA2型(2つ折)に工事名・設計事務所名を表示して都市政策課へ提出すること。また、CADデータをJWW及びDXF変換し、CDRにて提出すること。

11. 工事施工に伴う図面データ使用については、市に無償で工事請負業者へ提供するものとする。ただし、工事施工完了後に工事請負業者は提供データを破棄するものとする。

12. 本工事は、国の会計実地検査対象であるため、受検上必要な書類(図面・構造計算書・数量積算書・単価見積書・設計内訳書等)を3年間又は実地検査が完了するまで保管すること。

13. 本設計は、1号棟の設計を行い、その図面を2・3号棟に引用し成果物を作成すること。

設 計 委 託 業 務 特 記 事 項

1. 設計業務の責任者は一級建築士とし、業務を担当するもののうち建築設計については一級建築士又は二級建築士取得後5年以上の業務経験者若しくは大学卒業後5年以上相当の能力のある者とし、設備設計については電気・機械設備に関する設計実務経験2年以上の者、又は建築設備工事の実務経験5年以上の者とする。なお、それぞれ経歴書を提出して市担当者の承認を得ること。
また、積算については積算士による成果品とし、内訳書等は一般財団法人建築コスト管理システム研究所の営繕積算システムRIBC2で作成すること。
なお、市担当者との打ち合わせ等の窓口は、責任者が直接行うこと。
2. 工事施工中・工事完成後に変更が生じた場合の図面修正業務は、本委託業務に含むものとする。
3. 業務を一部外注するときは、原則として県建設コンサルタント入札参加の資格者より選定すること。
なお、やむを得ないときは、市担当者と協議のうえ文書で承認を得るものとする。
見積書を徴する場合3社以上の資料を徴しておくものとする。
4. 設計に関するすべての事項は、秘密を厳守し、他に漏らし、また、利用しないこと。
5. 委託契約締結後、速やかに着手届・設計工程表及び体制表を提出し、市担当者の承諾を受けること。
6. 建設工事費については、徹底したコスト管理に努め、材料及び工法等については、最小のコストで最大の効果が発揮できるような提案を行い市担当者と協議すること。
7. 県産材活用計画書、木材使用数量、建設副産物使用数量及びリサイクル製品使用数量の集計表を提出すること。
8. 鹿児島県個人情報保護条例に基づく別記「個人情報取扱特記事項」に従い、その取扱いを適正に行うこと。
9. 鹿児島県福祉のまちづくり条例、バリアフリー法等の認定基準等も考慮し高齢者や障害者にも十分配慮した設計とすること。
10. 成果物の取扱いとして、提出されたCADデータについては、当該施設に係る工事の請負業者に貸与し、当該工事における施工図の作成、当該施設の完成図の作成及び完成後の維持管理に使用することがある。
11. 地質調査業務委託については調査の実長が設計数量に満たない場合、調査職員と協議のうえ減額する場合がある。

様式－1)

「 設 計 体 制 表 」

建築設計

担 当 者 一 覧 表			
事 務 所 名			建築士登録番号 事務所登録番号
住 所			
T E L		F A X	
担 当 者	事 務 所 等 名	氏 名	資 格
管 理 技 術 者			建築士登録番号()級 事務所登録番号()級
照 査 技 術 者			建築士登録番号()級 事務所登録番号()級
意 匠 担 当 技 術 者			建築士登録番号()級 事務所登録番号()級
構 造 計 算 担 当 技 術 者			建築士登録番号()級 構造設計士登録番号()級 事務所登録番号()級
積 算 担 当 技 術 者			建築士登録番号()級 積算士登録番号()級 事務所登録番号()級
設 備 担 当 技 術 者			建築士登録番号()級 設備設計士登録番号()級 事務所登録番号()級

※担当技術者については複数、重複可。

※再委託の場合は事務所名を記入。

令和 年 月 日

上記のとおり技術者を定めましたので提出いたします。

事務所名

担当者氏名

令和 年 月 日

上記の内容について承諾いたします。

所 属

担当職員氏名

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

- 第1 乙は、個人情報(個人に関する情報であつて、特定の個人が識別され、又は識別され得るものをいう。以下同じ。)の保護の重要性を認識し、この契約による業務の実施にあたっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。

(秘密の保持)

- 第2 乙は、この契約による業務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

- 2 乙は、この業務に従事している者に対して、在職中及び退職後において、この契約による業務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならないことその他個人情報の保護に関し必要な事項を周知するものとする。

(保有の制限)

- 第3 乙は、この契約による業務を行うために個人情報を保有するときは、その業務の目的を明確にするとともに、業務の目的の達成に必要な範囲内で、適正かつ公正な手段により行わなければならない。

- 2 乙は、この契約による業務を処理するために本人から直接書面に記録された当該本人の個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、業務の目的を明示しなければならない。

(適正管理)

- 第4 乙は、この契約による業務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失又はき損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(利用及び提供の制限)

- 第5 乙は、甲の指示又は承認があるときを除き、この契約による業務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外の目的のために自ら利用し、又は、提供してはならない。

(複写、複製の禁止)

- 第6 乙は、甲の承認があるときを除き、この契約による業務を処理するために甲から引き渡された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

(再委託の禁止)

- 第7 乙は、甲の承認があるときを除き、この契約による個人情報を取り扱う業務を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。

(資料等の返還)

- 第8 乙は、この契約による業務を処理するために甲から引き渡され、又は自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、業務完了後直ちに甲に返還し、又は、引き渡すものとする。ただし、甲が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

(事故報告)

- 第9 乙は、この契約に違反する事態が生じ、又は生じるおそれがあることを知ったときは、速やかに甲の指示に従うものとする。

(実地調査)

- 第10 甲は、乙がこの契約による業務を処理するために取り扱っている個人情報の状況について、随時、実地に調査することができる。

(指示)

- 第11 甲は、乙がこの契約による業務を処理するために取り扱っている個人情報について、その取扱いが不適当とみとめられるときは、乙に対して必要な指示を行うことができる。

(契約解除及び損害賠償)

- 第12 甲は、乙がこの個人情報取扱特記事項の内容に違反していると認めたときは、契約の解除又は損害賠償の請求をすることができる。

令和8年度

青戸団地一般住宅2号棟新築工事実施設計業務委託

鹿児島県南九州市

委 託 名	青戸団地一般住宅2号棟新築工事実施設計業務委託			業 務 期 間
委 託 場 所	南九州市穎娃町上別府 地内			令和8年10月30日迄
委 託 概 要	実施設計業務委託 一式 木造平屋建(世帯用) 延床面積74.7㎡×1棟 地質調査業務 一式			
	設 計 額	変 更 設 計 額	増 減 額	備 考
委 託 費				
変 更 概 要				

建築設計業務委託料計算書

(建築物を新たに設計する場合)

委託名 青戸団地一般住宅2号棟新築工事実施設計業務委託 設計対象面積 (74.70m²)

設計委託料

一金 0円 [一金 0円]

K (設計委託料)	=	Y	<u>0円</u>	+	J	<u>0円</u>	=	<u>0円</u>			
J (消費税相当額)	=	Y	<u>0円</u>	×	0.10	=	<u>0円</u>				
Y (設計価格)	=	(A	<u>0円</u>	+	B	<u>0円</u>	+	C	<u>0円</u>)
			+	D	<u>0円</u>	=	<u>0円</u>				

(国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 官庁施設の設計業務等積算基準と業務料算定に準ずる)

参考告示等: 国土交通省告示 第九十八号、第九十八号(技術的助言)、

第六百七十号、第六百七十号(技術的助言)

官庁施設の設計業務等積算基準等の運用について(通知)

A 直接人件費 = 0円

B 諸経費 = 0円

C 技術料等経費 = 0円

D 特別経費 = 0円

① 一般業務に係る業務人・時間数

= ((イ) 一般業務に係る総業務人・時間数) × (1 - (ロ) 一般業務に係る対象外業務率)

(イ) 一般業務に係る総業務人・時間数 : (別表2-1、別表2-2)

(ロ) 一般業務に係る対象外業務率 : (別表2-3の設計業務に関する業務細分率について、当該業務内容の項目毎に別に定める対象外業務率を乗じて算出した低減後の業務細分率の合計)

② 追加業務に係る業務人・時間数 (実情に応じて算定)

③ 直接人件費単価 (別表1)

④ 諸経费率 (通常の場合は1.1以下とする。)

⑤ 技術料等経费率 (通常の場合は0.15以下とする。)
(簡単なセミトレース・変更設計の場合は0とする。)

$$\begin{aligned}
 A \quad (\text{直接人件費}) &= \{\Sigma ① + ②\} \times ③ \text{ (小数点以下切捨て)} \\
 &= \{\Sigma ((イ) \times (1 - (ロ)) + ②) \times ③ \\
 &= \{(\Sigma (\text{総合} \cdot \text{構造}(イ) \times (1 - (ロ)) + \text{設備}(イ) \times (1 - (ロ)))) + ②\} \times ③ \\
 &\quad (\text{総合} \cdot \text{構造}(イ) \times (1 - (ロ))、(\text{設備}(イ) \times (1 - (ロ))) \text{及び} ② \text{は、小数点以下切捨て}) \\
 &= \{ \quad 0 \text{人} \cdot \text{時間} \quad + \quad 0 \text{人} \cdot \text{時間} \quad \} \times \quad 0.0 \text{円/人} \cdot \text{時間} \\
 &= \quad 0 \text{円}
 \end{aligned}$$

$$B \quad (\text{諸経費}) = A \times ④$$

$$= \quad 0 \text{円} \quad \times \quad 1.10 = \quad 0 \text{円}$$

$$C1 \quad (\text{技術料経費}) = (A + B) \times ⑤ \quad (\text{小数点以下切捨て})$$

$$\begin{aligned}
 &= (\quad 0 \text{円} \quad + \quad 0 \text{円} \quad) \times 0.15 \\
 &= \quad 0 \text{円}
 \end{aligned}$$

$$Y \quad (\text{設計価格}) = (A + B + C1) + D \quad (\text{千円止め})$$

$$\begin{aligned}
 &= (\quad 0 \text{円} \quad + \quad 0 \text{円} \quad + \quad 0 \text{円} \quad) + \quad 0 \text{円} \\
 &= \quad 0 \text{円} \quad \div \quad 0 \text{円}
 \end{aligned}$$

$$J \quad (\text{消費税}) = Y \times 0.10$$

$$\begin{aligned}
 &= \quad 0 \text{円} \quad \times 0.10 \\
 &= \quad 0 \text{円}
 \end{aligned}$$

$$K \quad (\text{設計委託料}) = Y + J$$

$$\begin{aligned}
 &= \quad 0 \text{円} \quad + \quad 0 \text{円} \\
 &= \quad 0 \text{円}
 \end{aligned}$$

$$C \quad (\text{技術料等経費}) = Y - (A + B) - D$$

$$\begin{aligned}
 &= \quad 0 \text{円} \quad - \quad (\quad 0 \text{円} \quad + \quad 0 \text{円} \quad) - \quad 0 \text{円} \\
 &= \quad 0 \text{円}
 \end{aligned}$$

設計業務委託内容書

1. 委託名称 青戸団地一般住宅2号棟新築工事实施設計業務委託

2. 委託業務場所 南九州市額娃町上別府 地内

(1) 敷地面積 別途指示

(2) 形状地質 別途指示

(3) 施設用途 一般住宅

3. 建物の概要・概算工事費

名 称	構造・階数・規模等	概算工事費(1棟分)	摘要
本体工事	木造平屋建 延床面積 2号棟 74.7㎡程度×1戸	25,000,000円 (消費税を含まない)	公営住宅等整備基準及び住宅に関する各法律に規定する基準に基づき計画・設計
電気設備工事	電気設備関連工事含む		
給排水衛生設備工事	給排水設備関連工事含む		
空調設備工事	空調設備工事含む		
外 構 工 事			

4. 設計業務の内容及び範囲

設計業務は、一般業務及び追加業務とし、一般業務の内容は、平成21年国土交通省告示第15号(以下「告示」という。)別添一第一項に掲げるものとし、範囲は次の(1)、(1)の(i)、(ii)、(2)の(i)、(ii)による。

また、追加業務の内容及び範囲は、(3)の(i)、(ii)による。

なお、委託業務の内容及び範囲は、「◎」印又は「○」印が付いたものを適用する。(各(i)の業務内容について、「委託項目」の欄にある「○」印の項目は、業務に関する条件提示、資料提供等があるため、業務内容に含まない業務があるものとする。)

(1) 基本設計

- ・建築(総合)基本設計に関する標準業務
- ・建築(構造)基本設計に関する標準業務
- ・電気・機械設備基本設計に関する標準業務

(i) 業務内容

項	目	委 託 項 目	備 考
(1) 設計条件等の整理	(i) 条件整理		
	(ii) 設計条件の変更等の場合の協議		
(2) 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	(i) 法令上の諸条件の調査		
	(ii) 建築確認申請に係る関係機関との打合せ		
(3) 上下水道・電力・通信等の供給状況の調査及び関係機関との打合せ			
(4) 基本設計方針の策定	(i) 総合検討		
	(ii) 基本設計方針の策定及び発注者等への説明		
(5) 基本設計図書の作成			
(6) 概算工事費の検討			
(7) 基本設計内容の発注者等への説明等			

(ii) 基本設計成果物

業 務 内 容	委託項目	図 面 名	縮 尺	摘要
1 企画に関する協議調査				
2 基本設計書の作成				
3 基本設計図面の作成		計画説明書		
		仕様概要表		
		仕上表概要表		
		面積表及び求積表		
		敷地案内図		
		配置図		
		平面図(各階)		
		断面図		
		立面図(各面)		
		矩計図(主要部詳細)		
4 透視図の作成		全体透視図(簡易なもの)		
5 基本構造設計		構造計画説明書、構造設計概要書		
6 基本電気・機械設備設計		電気給排水空調計画概要表		
		構造計画説明書、構造設計概要書		
7 設計説明書の作成				
8 工事概算書の作成				
9 建築設計チェックリスト				

(2) 実施設計

- ・建築(総合)実施設計に関する標準業務(設計意図の伝達業務を除く)
- ・建築(構造)実施設計に関する標準業務(設計意図の伝達業務を除く)
- ・電気・機械設備実施設計に関する標準業務(設計意図の伝達業務を除く)

(i) 業務内容

項	目	委 託 項 目	備 考
(1) 要求の確認	(i) 建築主の要求等の確認		
	(ii) 設計条件の変更等の場合の協議		
(2) 法令上の諸条件の調査・協議	(i) 法令上の諸条件の調査		
	(ii) 建築確認申請に係る関係機関との協議		
(3) 実施設計方針の策定	(i) 総合検討		
	(ii) 実施設計のための基本事項の確定		
	(iii) 実施設計方針の策定及び説明		
(4) 実施設計図書の作成	(i) 実施設計図書の作成	○	
	(ii) 建築確認申請の作成	○	
(5) 概算工事費の検討			
(6) 実施設計内容の建築主への説明等			

(ii) 実施設計成果物(○印を適用とする)

業 務 内 容	委託項目	図 面 名	縮 尺	摘 要
1 設計図面の作成	○	表紙及び図面リスト		
	○	仕上表		
	○	面積表		
	○	見取図・配置図	1/200～1/600	
	○	平面図	1/100	
	○	立面図	1/100～1/200	
	○	基礎伏図	1/100～1/200	
	○	床伏図	1/100～1/200	
	○	天井伏図	1/100～1/200	
	○	断面図	1/100	
	○	矩計図	1/20～1/30	
	○	各部詳細図	1/20～1/30	
	○	部分詳細図	1/2～1/5 1/10～1/20	
	○	展開図	1/50	
	○	建具表	1/50	
	○	構造図	1/30～1/40	
	○	配筋図	1/30～1/40	
		附属舎	各図上記に倣う	
		工作物	各図上記に倣う	
	○	外構	1/30～1/200	
	○	電気配線図	1/100	
	○	電気器具表及び凡例表		
	○	電気関係系統図	1/100	
	○	給排水・空調配管図	1/100	
	○	給排水・空調系統図	1/100	
	○	給排水・空調凡例表		
		既存建築物解体図(平面・立面)	1/100	
	○	その他	ボーリング柱状図等	
2 構造・設備設計書	○	計算書		
3 仕様書作成	○	特記仕様書		
4 その他	○	確認申請書		
	○	設計にあたっての協議・調査及び記録		
	○	関係官庁諸届等		
		バリアフリー新法チェックリスト		
		福祉のまちづくり条例チェックリスト		

(3) 追加業務

(i) 追加業務内容

項 目	委 託 項 目	備 考
(1) 積算数量算出書の作成	◎	
(2) 単価作成資料の作成	◎	
(3) 見積徴収	◎	
(4) 見積検討資料の作成	◎	
(5) 設計住宅性能評価申請書作成	(i) 性能評価申請に係る関係機関との協議 (ii) 性能評価申請の作成及び評価書提出	
(6) 地質調査(スクリーウェイト貫入試験)	(i) 地質調査(スクリーウェイト貫入試験) (ii) 試験結果報告書の作成(A4)	5m×5ヶ所×1棟＝25m

(ii) 追加業務成果物(○印を適用とする)

業 務 内 容	委託項目	追加図面名等	備 考	摘 要
1 内訳明細書作成	○	内訳明細書	単価作成資料、見積書、 見積検討資料等	
	○	数量明細書	積算資料算出書、 積算数量調書等	
2 その他		透視図		
		模型		
		日影図	計画通知等添付書類として作成 が必要な場合を除く	
	○	省エネルギー関係計算書作成 及び手続き		
		計画通知書、 関係官庁諸手続き		
		設計住宅性能評価書作成 及び評価書提出		
	○	地質調査 試験結果報告書の作成	スクリーウェイト貫入試験 A4	

5. 製図方法

- (1) 用紙 図面の大きさは、A2版型を標準とし、原図の紙質は洋紙とする。
(2) 寸法 メートル法

6. 設計は、建築基準法その他関係の法規及び敷地実測図、地質報告書、国土交通省標準仕様書(建築工事編・電気設備工事編・機械設備工事編)に適合するものであること。
設計の内容は、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(通称「バリアフリー新法」)の「誘導基準・基礎基準」及び鹿児島県福祉のまちづくり条例「目標となる基準・整備基準」に適合すること。(高齢者・身体障害者等の利用を配慮した建築設計標準を参考とする。)

7. 設計の実施に当たっては、市担当者の指示に従うこと。

8. 設計図書の提出期限

令和 8 年 10 月 30 日 期限厳守

9. 設計完了後に次の部数の設計図書を提出すること。(部数は、変更することがある。)

- ・A2版 2部、A3縮小版 1部
- ・設計内訳書・積算数量算出書・単価作成資料・見積書・見積検討資料等 各1部
- ・地質調査試験結果報告書(A4) 1部
- ・建築確認申請書一式
- ・設計住宅性能評価書 一式
- ・その他関係書類 各1部

10. 原図は、A3縮小版も作成し、図面ファイルA2型(2つ折)に工事名・設計事務所名を表示して都市政策課へ提出すること。また、CADデータをJWW及びDXF変換し、CDRにて提出すること。

11. 工事施工に伴う図面データ使用については、市に無償で工事請負業者へ提供するものとする。ただし、工事施工完了後に工事請負業者は提供データを破棄するものとする。

12. 本工事は、国の会計実地検査対象であるため、受検上必要な書類(図面・構造計算書・数量積算書・単価見積書・設計内訳書等)を3年間又は実地検査が完了するまで保管すること。

令和8年度

青戸団地一般住宅3号棟新築工事実施設計業務委託

鹿児島県南九州市

委 託 名	青戸団地一般住宅3号棟新築工事実施設計業務委託			業 務 期 間
委 託 場 所	南九州市穎娃町上別府 地内			令和8年10月30日迄
委 託 概 要	実施設計業務委託 一式 木造平屋建(世帯用) 延床面積74.7㎡×1棟 地質調査業務 一式			
	設 計 額	変 更 設 計 額	増 減 額	備 考
委 託 費				
変 更 概 要				

建築設計業務委託料計算書

(建築物を新たに設計する場合)

委託名 青戸団地一般住宅3号棟新築工事実施設計業務委託 設計対象面積 (74.70m²)

設計委託料

一金 0円 [一金 0円]

K (設計委託料)	=	Y	<u>0円</u>	+	J	<u>0円</u>	=	<u>0円</u>			
J (消費税相当額)	=	Y	<u>0円</u>	×	0.10	=	<u>0円</u>				
Y (設計価格)	=	(A	<u>0円</u>	+	B	<u>0円</u>	+	C	<u>0円</u>)
			+	D	<u>0円</u>	=	<u>0円</u>				

(国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 官庁施設の設計業務等積算基準と業務料算定に準ずる)
参考告示等: 国土交通省告示 第九十八号、第九十八号(技術的助言)、
第六百七十号、第六百七十号(技術的助言)
官庁施設の設計業務等積算基準等の運用について(通知)

A 直接人件費 = 0円

B 諸経費 = 0円

C 技術料等経費 = 0円

D 特別経費 = 0円

① 一般業務に係る業務人・時間数
= ((イ) 一般業務に係る総業務人・時間数) × (1 - (ロ) 一般業務に係る対象外業務率)

(イ) 一般業務に係る総業務人・時間数 : (別表2-1、別表2-2)
(ロ) 一般業務に係る対象外業務率 : (別表2-3の設計業務に関する業務細分率について、当該業務内容の項目毎に別に定める対象外業務率を乗じて算出した低減後の業務細分率の合計)

② 追加業務に係る業務人・時間数 (実情に応じて算定)

③ 直接人件費単価 (別表1)

④ 諸経费率 (通常の場合は1.1以下とする。)

⑤ 技術料等経费率 (通常の場合は0.15以下とする。)
(簡単なセミトレース・変更設計の場合は0とする。)

$$\begin{aligned}
 A \quad (\text{直接人件費}) &= \{\Sigma ① + ②\} \times ③ \text{ (小数点以下切捨て)} \\
 &= \{\Sigma ((イ) \times (1 - (ロ)) + ②) \times ③ \\
 &= \{(\Sigma (\text{総合} \cdot \text{構造}(イ) \times (1 - (ロ)) + \text{設備}(イ) \times (1 - (ロ)))) + ②\} \times ③ \\
 &\quad (\text{総合} \cdot \text{構造}(イ) \times (1 - (ロ))、(\text{設備}(イ) \times (1 - (ロ))) \text{及び} ② \text{は、小数点以下切捨て}) \\
 &= \{ \quad 0 \text{人} \cdot \text{時間} \quad + \quad 0 \text{人} \cdot \text{時間} \quad \} \times \quad 0.0 \text{円/人} \cdot \text{時間} \\
 &= \quad 0 \text{円}
 \end{aligned}$$

$$B \quad (\text{諸経費}) = A \times ④$$

$$= \quad 0 \text{円} \quad \times \quad 1.10 = \quad 0 \text{円}$$

$$C1 \quad (\text{技術料経費}) = (A + B) \times ⑤ \quad (\text{小数点以下切捨て})$$

$$\begin{aligned}
 &= (\quad 0 \text{円} \quad + \quad 0 \text{円} \quad) \times 0.15 \\
 &= \quad 0 \text{円}
 \end{aligned}$$

$$Y \quad (\text{設計価格}) = (A + B + C1) + D \quad (\text{千円止め})$$

$$\begin{aligned}
 &= (\quad 0 \text{円} \quad + \quad 0 \text{円} \quad + \quad 0 \text{円} \quad) + \quad 0 \text{円} \\
 &= \quad 0 \text{円} \quad \div \quad 0 \text{円}
 \end{aligned}$$

$$J \quad (\text{消費税}) = Y \times 0.10$$

$$\begin{aligned}
 &= \quad 0 \text{円} \quad \times 0.10 \\
 &= \quad 0 \text{円}
 \end{aligned}$$

$$K \quad (\text{設計委託料}) = Y + J$$

$$\begin{aligned}
 &= \quad 0 \text{円} \quad + \quad 0 \text{円} \\
 &= \quad 0 \text{円}
 \end{aligned}$$

$$C \quad (\text{技術料等経費}) = Y - (A + B) - D$$

$$\begin{aligned}
 &= \quad 0 \text{円} \quad - \quad (\quad 0 \text{円} \quad + \quad 0 \text{円} \quad) - \quad 0 \text{円} \\
 &= \quad 0 \text{円}
 \end{aligned}$$

設計業務委託内容書

1. 委託名称 青戸団地一般住宅3号棟新築工事实施設計業務委託

2. 委託業務場所 南九州市額娃町上別府 地内

(1) 敷地面積 別途指示

(2) 形状地質 別途指示

(3) 施設用途 一般住宅

3. 建物の概要・概算工事費

名 称	構造・階数・規模等	概算工事費(1棟分)	摘要
本体工事	木造平屋建 延床面積 3号棟 74.7㎡程度×1戸	25,000,000円 (消費税を含まない)	公営住宅等整備基準及び住宅に関する各法律に規定する基準に基づき計画・設計
電気設備工事	電気設備関連工事含む		
給排水衛生設備工事	給排水設備関連工事含む		
空調設備工事	空調設備工事含む		
外 構 工 事			

4. 設計業務の内容及び範囲

設計業務は、一般業務及び追加業務とし、一般業務の内容は、平成21年国土交通省告示第15号(以下「告示」という。)別添一第一項に掲げるものとし、範囲は次の(1)、(1)の(i)、(ii)、(2)の(i)、(ii)による。
また、追加業務の内容及び範囲は、(3)の(i)、(ii)による。

なお、委託業務の内容及び範囲は、「◎」印又は「○」印が付いたものを適用する。(各(i)の業務内容について、「委託項目」の欄にある「○」印の項目は、業務に関する条件提示、資料提供等があるため、業務内容に含まない業務があるものとする。)

(1) 基本設計

- ・建築(総合)基本設計に関する標準業務
- ・建築(構造)基本設計に関する標準業務
- ・電気・機械設備基本設計に関する標準業務

(i) 業務内容

項	目	委 託 項 目	備 考
(1) 設計条件等の整理	(i) 条件整理		
	(ii) 設計条件の変更等の場合の協議		
(2) 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	(i) 法令上の諸条件の調査		
	(ii) 建築確認申請に係る関係機関との打合せ		
(3) 上下水道・電力・通信等の供給状況の調査及び関係機関との打合せ			
(4) 基本設計方針の策定	(i) 総合検討		
	(ii) 基本設計方針の策定及び発注者等への説明		
(5) 基本設計図書の作成			
(6) 概算工事費の検討			
(7) 基本設計内容の発注者等への説明等			

(ii) 基本設計成果物

業 務 内 容	委託項目	図 面 名	縮 尺	摘要
1 企画に関する協議調査				
2 基本設計書の作成				
3 基本設計図面の作成		計画説明書		
		仕様概要表		
		仕上表概要表		
		面積表及び求積表		
		敷地案内図		
		配置図		
		平面図(各階)		
		断面図		
		立面図(各面)		
		矩計図(主要部詳細)		
4 透視図の作成		全体透視図(簡易なもの)		
5 基本構造設計		構造計画説明書、構造設計概要書		
6 基本電気・機械設備設計		電気給排水空調計画概要表		
		構造計画説明書、構造設計概要書		
7 設計説明書の作成				
8 工事概算書の作成				
9 建築設計チェックリスト				

(2) 実施設計

- ・建築(総合)実施設計に関する標準業務(設計意図の伝達業務を除く)
- ・建築(構造)実施設計に関する標準業務(設計意図の伝達業務を除く)
- ・電気・機械設備実施設計に関する標準業務(設計意図の伝達業務を除く)

(i) 業務内容

項	目	委 託 項 目	備 考
(1) 要求の確認	(i) 建築主の要求等の確認		
	(ii) 設計条件の変更等の場合の協議		
(2) 法令上の諸条件の調査・協議	(i) 法令上の諸条件の調査		
	(ii) 建築確認申請に係る関係機関との協議		
(3) 実施設計方針の策定	(i) 総合検討		
	(ii) 実施設計のための基本事項の確定		
	(iii) 実施設計方針の策定及び説明		
(4) 実施設計図書の作成	(i) 実施設計図書の作成	○	
	(ii) 建築確認申請の作成	○	
(5) 概算工事費の検討			
(6) 実施設計内容の建築主への説明等			

(ii) 実施設計成果物(○印を適用とする)

業 務 内 容	委託項目	図 面 名	縮 尺	摘 要
1 設計図面の作成	○	表紙及び図面リスト		
	○	仕上表		
	○	面積表		
	○	見取図・配置図	1/200～1/600	
	○	平面図	1/100	
	○	立面図	1/100～1/200	
	○	基礎伏図	1/100～1/200	
	○	床伏図	1/100～1/200	
	○	天井伏図	1/100～1/200	
	○	断面図	1/100	
	○	矩計図	1/20～1/30	
	○	各部詳細図	1/20～1/30	
	○	部分詳細図	1/2～1/5 1/10～1/20	
	○	展開図	1/50	
	○	建具表	1/50	
	○	構造図	1/30～1/40	
	○	配筋図	1/30～1/40	
		附属舎	各図上記に倣う	
		工作物	各図上記に倣う	
	○	外構	1/30～1/200	
	○	電気配線図	1/100	
	○	電気器具表及び凡例表		
	○	電気関係系統図	1/100	
	○	給排水・空調配管図	1/100	
	○	給排水・空調系統図	1/100	
	○	給排水・空調凡例表		
		既存建築物解体図(平面・立面)	1/100	
	○	その他	ボーリング柱状図等	
2 構造・設備設計書	○	計算書		
3 仕様書作成	○	特記仕様書		
4 その他	○	確認申請書		
	○	設計にあたっての協議・調査及び記録		
	○	関係官庁諸届等		
		バリアフリー新法チェックリスト		
		福祉のまちづくり条例チェックリスト		

(3) 追加業務

(i) 追加業務内容

項 目	委 託 項 目	備 考
(1) 積算数量算出書の作成	◎	
(2) 単価作成資料の作成	◎	
(3) 見積徴収	◎	
(4) 見積検討資料の作成	◎	
(5) 設計住宅性能評価申請書作成	(i) 性能評価申請に係る関係機関との協議 (ii) 性能評価申請の作成及び評価書提出	
(6) 地質調査(スクリーウェイト貫入試験)	(i) 地質調査(スクリーウェイト貫入試験) (ii) 試験結果報告書の作成(A4)	5m×5ヶ所×1棟＝25m

(ii) 追加業務成果物(○印を適用とする)

業 務 内 容	委託項目	追加図面名等	備 考	摘 要
1 内訳明細書作成	○	内訳明細書	単価作成資料、見積書、 見積検討資料等	
	○	数量明細書	積算資料算出書、 積算数量調書等	
2 その他		透視図		
		模型		
		日影図	計画通知等添付書類として作成 が必要な場合を除く	
	○	省エネルギー関係計算書作成 及び手続き		
		計画通知書、 関係官庁諸手続き		
		設計住宅性能評価書作成 及び評価書提出		
	○	地質調査 試験結果報告書の作成	スクリーウェイト貫入試験 A4	

5. 製図方法

- (1) 用紙 図面の大きさは、A2版型を標準とし、原図の紙質は洋紙とする。
(2) 寸法 メートル法

6. 設計は、建築基準法その他関係の法規及び敷地実測図、地質報告書、国土交通省標準仕様書(建築工事編・電気設備工事編・機械設備工事編)に適合するものであること。
設計の内容は、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(通称「バリアフリー新法」)の「誘導基準・基礎基準」及び鹿児島県福祉のまちづくり条例「目標となる基準・整備基準」に適合すること。(高齢者・身体障害者等の利用を配慮した建築設計標準を参考とする。)

7. 設計の実施に当たっては、市担当者の指示に従うこと。

8. 設計図書の提出期限

令和 8 年 10 月 30 日 期限厳守

9. 設計完了後に次の部数の設計図書を提出すること。(部数は、変更することがある。)

- ・A2版 2部、A3縮小版 1部
- ・設計内訳書・積算数量算出書・単価作成資料・見積書・見積検討資料等 各1部
- ・地質調査試験結果報告書(A4) 1部
- ・建築確認申請書一式
- ・設計住宅性能評価書 一式
- ・その他関係書類 各1部

10. 原図は、A3縮小版も作成し、図面ファイルA2型(2つ折)に工事名・設計事務所名を表示して都市政策課へ提出すること。また、CADデータをJWW及びDXF変換し、CDRにて提出すること。

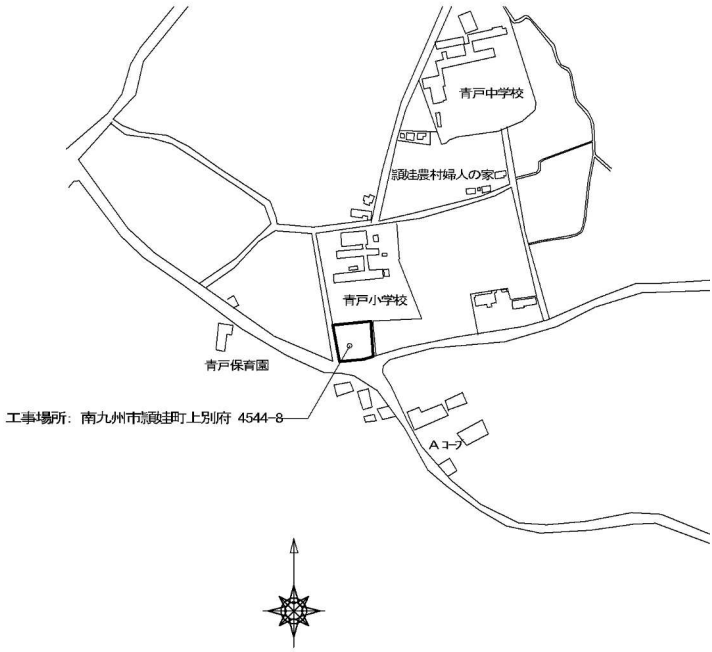
11. 工事施工に伴う図面データ使用については、市に無償で工事請負業者へ提供するものとする。ただし、工事施工完了後に工事請負業者は提供データを破棄するものとする。

12. 本工事は、国の会計実地検査対象であるため、受検上必要な書類(図面・構造計算書・数量積算書・単価見積書・設計内訳書等)を3年間又は実地検査が完了するまで保管すること。

建築概要

工事概要	工事名称	青戸団地一般住宅1・2・3号棟新築工事			
	建設場所	南九州市顔娃町上別府 4544-8			
法指定	主要用途	住宅			
	工事種別	新築			
	用途地域	都市計画区域内 無指定			
	防火地域	指定なし			
	建ぺい率	70%			
規模・構造	容 積 率	400%			
	主体構造	木造			
	階 数	地上1階			
	最高高さ	-			
面 積	敷地面積	1号棟	2号棟	3号棟	合計
		279.03 m ² (84,299坪)	249.72 m ² (75,444坪)	289.30 m ² (87,401坪)	818.05 m ² (247,14坪)

付近見取図



配置図

